

官公庁・教育機関向けボリュームライセンスの適用範囲

下記の機関、学校には、官公庁・教育機関向けボリュームライセンスが適用されます。価格は、製品のホームページをご確認頂くか、販売代理店にお問い合わせください。

■対象となる官公庁

国の行政機関	内閣官房、内閣法制局、人事院 内閣府(国家公安委員会/公正取引委員会/宮内庁/警察庁/金融庁) 総務省(公害等調整委員会/消防庁) 法務省(公安調査庁/公安審査委員会) 外務省 財務省(国税庁) 文部科学省(文化庁) 厚生労働省(中央労働委員会/社会保険庁) 農林水産省(林野庁/水産庁) 経済産業省(資源エネルギー庁/特許庁/中小企業庁) 国土交通省(船員労働委員会/気象庁/海上保安庁/海難審判庁) 環境省 防衛省 国立の機関
国の立法機関	衆議院 参議院 裁判官弾劾裁判所 国立国会図書館
国の司法機関	最高裁判所 高等裁判所 地方裁判所 家庭裁判所 簡易裁判所
国の中央銀行	日本銀行
地方公共団体	都道府県 都立、道立、府立、県立の機関 市町村 市立、町立、村立、公立の機関 特別区(東京23区) 区立の機関

■対象となる教育機関

<p>学校</p>	<p>小学校 中学校 高等学校 大学 短期大学 高等専門学校 養護学校 盲学校 ろう学校 特別支援学校 看護学校 放送大学 省庁所轄の大学/短期大学/学校/職業訓練校 学校法人格を有しているすべての学校</p>
<p>教育委員会</p>	<p>教育委員会</p>

※ パソコン教室、塾、予備校、語学教室、財団法人、社団法人、宗教法人、医療法人、政党、農業協同組合、労働組合などは、対象外となります。